

欧州経済：ハンガリー総選挙で16年ぶりに政権交代の可能性 —野党勝利ならEUの一体感が回復、ウクライナ支援も円滑化—

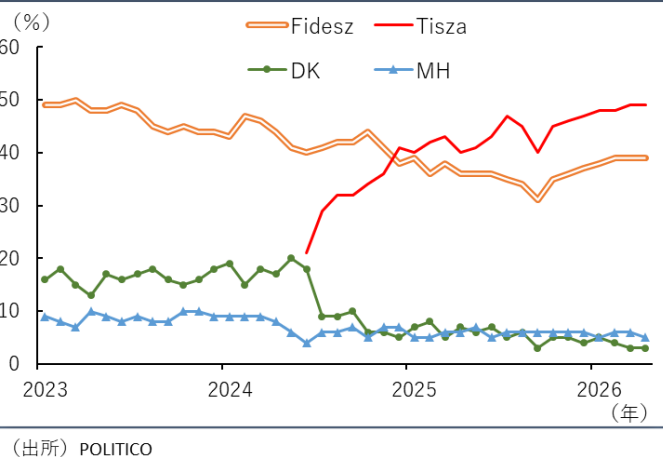
4月12日に実施されるハンガリー議会選挙で、16年ぶりに政権交代の可能性。オルバーン首相は2010年の政権復帰以降、「非リベラル民主主義」を掲げ、憲法改正や選挙制度改革、メディア統制を通じて強固な支配体制を構築。しかし足元では、深刻な物価高と景気停滞、政権周辺の汚職・縁故主義への不満により、オルバーン氏率いる与党フィデスの求心力が低下。これに対し、マジダル氏率いる新興保守政党ティサが反汚職を掲げ、従来野党の弱点だった地方の保守票にも浸透し、支持率でリード。仮に政権交代となれば、ハンガリーはEUとの対立路線から協調路線へ転換し、ウクライナ支援や対ロシア制裁を巡るEUの意思決定が円滑化。さらに、現在凍結されているEU基金の復活が期待され、インフラ整備やクリーンエネルギー投資の拡大を通じ、日本企業にも新たな事業機会が生まれる可能性。

オルバーン政権が16年ぶりに退陣の可能性

2026年4月12日に実施されるハンガリー議会選挙に注目が集まっている。16年にわたり強権的な姿勢で国を率いてきたオルバーン・ヴィクトル首相の長期政権が、退陣の危機に瀕しているためだ。

2010年の政権奪還以来、連続4期、通算5度目の首相の座にあるオルバーン氏は、「非リベラル民主主義」という独自の国家観を唱え、憲法改正や選挙制度改革、メディア統制などを通じて強固な権力基盤を築き上げてきた。しかし、世論調査における支持率では、政権与党「フィデス（Fidesz）」が野党勢力に大幅なリードを許すという、政権発足以降初めての事態が生じている。政治専門サイトのPOLITICOが複数の世論調査を集計して算出している政党支持率を見ると、2024年末以降、マジダル・ペーテル氏率いる新興政党「ティサ（Tisza）」の支持率がオルバーン首相率いるフィデスの支持率を上回る状況が続いている（右図）。

ハンガリー主要政党の支持率



オルバーン政権はこうした世論を受け、支持率回復のためにエネルギー価格への補助金や所得税控除の拡大、高齢者向け生活必需品の消費税免除といった財政拡張的な政策を打ち出している。加えて、今回の総選挙を「戦争か平和かの選択」と位置づけ、自らを唯一の平和・安定勢力とアピールしている。ウクライナ支援やEUのロシア制裁を「ブリュッセル（欧州委員会・EU）の戦争推進策」と批判し、それに対抗することで国の平和を守る政権というイメージを押し出す戦略だ。

これらの戦略は一部奏功しており、2025年後半以降、フィデスの支持率は回復傾向にある。それでも、

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、株式会社伊藤忠総研が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠総研ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。

直近の支持率はフィデスの 39%に対してティサが 49%と、10 ポイントの大差をつけられたままだ。ハンガリーの議会選挙では、199 ある議席のうち 93 議席が比例代表で、残りの 106 議席は小選挙区から選出される。このうち比例代表については、世論調査のとおりティサがフィデスを上回る議席を獲得する公算が大きい。一方の小選挙区の情勢調査では、ティサとフィデスは拮抗しており、政権交代が実現するかは依然として不透明なままだ。しかし、2010 年以降で初めて、政権交代の可能性が十分にある選挙だと言える。

物価高と政治の腐敗に国民の不満が噴出

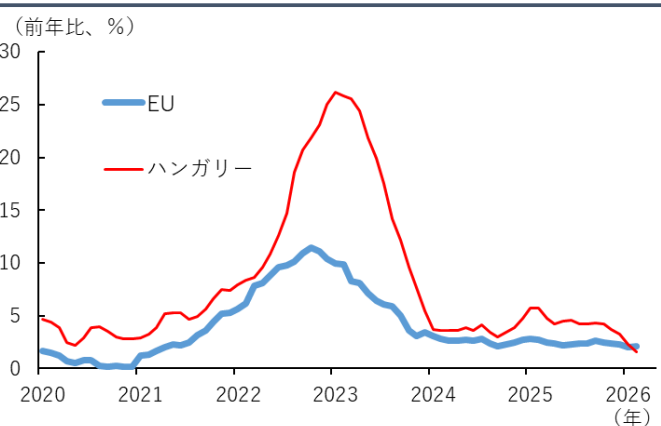
オルバーン政権への支持が弱まっている最大の要因は、物価高と政治の腐敗への不満だ。

ハンガリーの消費者物価（HICP）上昇率はコロナ禍後の 2021 年頃から、他の EU 諸国と同様に上昇し始めた。しかし、2022 年後半から急騰した同国のインフレ率は、EU 加盟国内でも突出した水準となり、2023 年 1 月のピーク時には前年同月比+26.2%を記録した（右図）。

2022 年は、パンデミックからの急速な景気回復とロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー価格の高騰が相まって、欧州全体が物価高に苦しんだが、なかでもハンガリーはその影響を大きく受けた。エネルギー供給の大部分をロシアに依存していた¹ことに加え、ウクライナの隣国であるという地政学的な要因などから通貨（フォリント）安が進行し（右図）、輸入インフレが加速した。加えて、2022 年 4 月の総選挙に向けてオルバーン政権が所得税の還付や年金の追加支給といった大規模な財政出動を行ったことで国内需要が拡大したことも、インフレ高進に拍車をかけた。

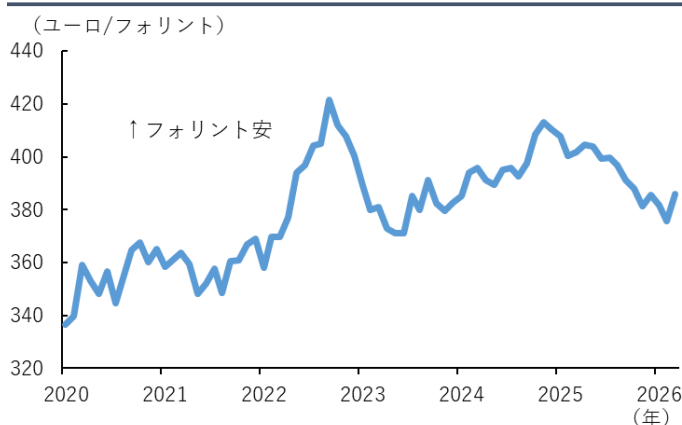
こうした物価高が実質所得の低下を通じて個人消費を下押しすることで、ハンガリーの景気は停滞感の強い状況が続いている。2010 年のオルバーン政権発足以降、ハンガリーの実質 GDP 成長率は EU 平均のそれを大きく上回る年が多く見られた（次頁右上図）。しかし、2023 年には EU が前年比+0.4%と辛うじてプラス成長を保つなか、ハンガリーは▲0.8%とマイナス成長に沈み、その後も EU 平均を下回る低成長が続いている。

EUとハンガリーの消費者物価（HICP）上昇率



(出所) Eurostat

ユーロ/フォリント為替相場



(出所) Magyar Nemzeti Bank

¹ 2021 年の原油輸入におけるロシア依存度は、EU 全体の 25.2%に対してハンガリーは 58.2%と高水準であった。

オルバーン政権下の汚職や収賄疑惑については、今に始まったことではない。オルバーン氏の幼なじみや娘婿といった友人・親族が関わる企業が政府の公共事業を次々と落札するなど、権力による縁故主義によって政府関係者に富が集中していることなどがかねてから批判されていた。それでも、オルバーン政権の伝統的で保守的な価値観・家族観を強く支持する保守層が地方部を中心に根強く存在し、フィデスの人気を支えていた。

しかし、2024年2月に発覚した大統領による恩赦スキャンダルが、オルバーン政権にとって大きな打撃となった。ノバーク大統領²（当時）が2023年、とある人物に対し、児童への性的虐待事件の隠蔽に関与した人物と知りながら恩赦を与えていたことが判明し、野党のみならず与党内からも批判の声が相次いだ。ノバーク大統領や法務大臣が辞任し、オルバーン首相も直ちに憲法を改正して「児童に対する犯罪者への恩赦」を禁止すると発表するなど火消しを図ったものの、これまで政権を支持してきた保守層の離反を招く事態となった。

対するティサは、もともとは政権に近い立場にいたマジダル氏が立ち上げた新興保守政党であり、「反汚職」を掲げて急速に支持を拡大している。これまでも同様の主張を掲げる野党は存在したが、従来の野党が「左派・リベラル」の色が強く、保守的な地方層に浸透しきれなかったのに対し、ティサは保守的な価値観を維持した「愛国的な変革」を訴えることで、フィデスの岩盤支持層を切り崩している。

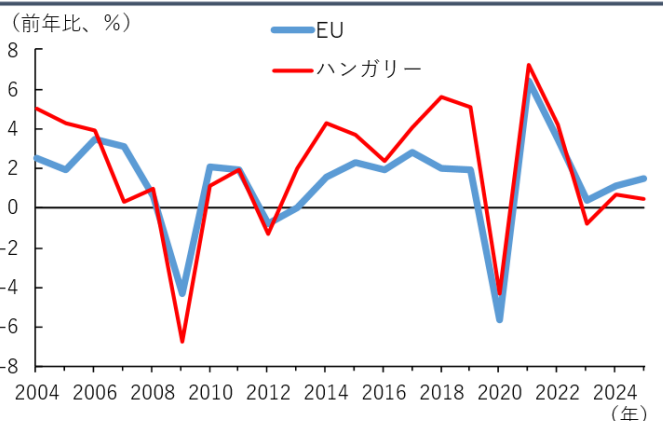
政権交代ならEUの一体感が回復、ウクライナ支援もより円滑に

ハンガリーの総選挙の行方は、ハンガリー国内のみならず、EU全体にとっても重要な意味を持つ。オルバーン氏は、「非リベラル民主主義」を標榜し、EUが重視する「法の支配」を巡ってEUと激しく対立するEU懐疑派の筆頭格であるからだ。

仮にティサが政権を握れば、ハンガリーの外交方針はEUとの協調路線へと大きく転換すると見込まれる。現在凍結されているEU基金の復活を目指すマジダル氏は、公共メディアの独立性や法の支配の回復を公約に掲げており、EUとの関係は改善する可能性が高いだろう（次頁右上表）。

また、政権交代の有無はEU全体の一体感にも直結する。オルバーン政権は、ロシアのウクライナ侵攻以降、EU加盟国でありながら親ロシア的な姿勢を明確にしてきた。3月19日の欧州理事会（EU首脳会議）でも、ハンガリーの反対により、ウクライナ向けの900億ユーロの融資実施が延期された。ティサも、ウクライナへの武器供与には反対しているほか、ウクライナの早期のEU加盟には懐疑的な姿勢を示しているものの、EUとの関係改善を重視するマジダル氏が、ウクライナへの融資に対して拒否権を発動し続けることは考え難い。

EUとハンガリーの実質GDP成長率



(出所) Eurostat

²ハンガリーの大統領が持つ権限は儀礼的なものが中心であり、行政権は首相が担っている。

オルバーン政権が退陣すれば、ウクライナ支援や対ロシア制裁など、全会一致を必要とする EU の意思決定プロセスがスムーズになり、安全保障やエネルギー政策での連携が強化されることが予想される。また、オルバーン氏という象徴的なリーダーを失うことで、スロバキアなど他の EU 懐疑派加盟国の影響力や、EU 加盟国内の反 EU 勢力の勢いが削られる可能性もある。

EU 基金の復活は日本企業にも好機

政権交代が実現した場合、経済面で最も大きな影響を及ぼすのが、凍結された EU 基金の復活である。

現在、ハンガリーは「法の支配」の不備を理由に、EU から割り当てられるはずの結束基金やパンデミック復興基金の多くが停止されている。凍結されている資金は約 200 億ユーロと、ハンガリーの GDP のおよそ 10% に相当する巨額の資金であり、この欠如が近年の経済低迷の一因にもなっていた。

新政権が EU の要求する司法改革や腐敗防止策を実行すれば、これらの凍結資金が解除され、ハンガリー国内に莫大な投資資金が流入することになる。資金の用途は、インフラ整備やクリーンエネルギーへの転換などが中心となるとみられる。

ハンガリーには既に約 180 社の日系企業が進出しているが、現時点では自動車関連産業が中心となっている。EU 基金が復活すれば、インフラやクリーンエネルギー分野でさらなるチャンスが広がるだろう。

ハンガリーは、法人税率が 9% と EU 域内で最も低く³、地理的にも欧州の中央に位置する物流の要衝である。労働力不足や賃金高騰といった課題はあるものの、製造拠点としての魅力は依然として高い。近年、ハンガリーにおける日本企業のプレゼンスは中国勢や韓国勢の勢いに押され気味であったが、再びプレゼンスを高める絶好の機会となるだろう。

主要な政策・争点における与野党の主張

フィデス		テイサ
内政		
×	法の支配	○
×	地方分権	○
○	伝統的家族観・家族政策	○
外交		
×	EU との対立解消	○
×	ウクライナ支援	△
×	ウクライナの EU 加盟	△
×	ウクライナの NATO 加盟	×
×	ロシア制裁	○
×	中国への依存度低減	○
×	EU 移民協定	×
経済		
△	EU 基金の活用	○
×	ユーロの導入	○
○	原子力エネルギーの活用	○
×	財政ルール順守	○

(注) 「△」は条件付き賛成や部分的な賛成などを意味。

(出所) 各種報道等を基に伊藤忠総研作成

³ 一部の多国籍大企業には、グローバル・ミニマム課税の 15% が課される。